

## 第2回循環型社会形成推進基本計画有識者検討会 議事概要

### 1 日時

令和7年11月10日（月）13:30～15:20

### 2 場所

秋田県庁本庁舎7階 71会議室

### 3 出席者

○委員（敬称略）

赤田順一郎、熊丸博隆、小泉剛、小山光弘、柴山敦、鈴木毅、原田浩、福岡真理子

○事務局

環境整備課長 川原 和志

同課 調整・循環型社会推進チーム チームリーダー 中嶋 英明

同課 廃棄物対策チーム チームリーダー 三浦 博信

同課 調整・循環型社会推進チーム 主査 山崎 康介

同課 調整・循環型社会推進チーム 技師 工藤 萌々香

同課 調整・循環型社会推進チーム 主事 三浦 琉

### 4 議事

（1）第5次秋田県循環型社会形成推進基本計画（素案）について

はじめに第5次秋田県循環型社会形成推進基本計画（素案）について事務局から説明

### 5 御意見等

○委員

施策の柱4の1の（3）使用済みプラスチックの循環利用の推進のところで「生分解性プラスチックやバイオプラスチックの再生可能な資源の使用を推進します。」とあるが、生分解性プラスチックは土にかえることはあっても再生利用はできない。また、バイオプラスチックと言っても様々な種類があり、燃やすことしかできないものもある。言葉の本来の内容と書かれている事業の内容が違うのではないか。

○事務局

使用済みプラスチックの循環利用については、上流側の製造事業者には循環資源として戻していく動静脈連携がテーマである。生分解性プラスチックやバイオプラスチックは再生利用できないとの御指摘と思うので、いただいた意見を反映した表現に改めたい。

○委員

今の件に関して、プラスチックの回収は国内で取組がかなり進んでいるが、「リサイクルした後の再生プラスチック等をどう受け入れるか」が問題である。生分解性プラスチックやバイオマスプラスチックをどう受け入れるかについても、誰かがやり出さないと誰もやってくれないと思う。（再生プラスチック等を）積極的に受け入れている企業に対し補助金を出すなどの奨励する取組により受入先を確保しないといけない。そういうことをすれば、資源循環ももっとスムーズに進むと考える。

○事務局

おっしゃるとおり、上流側の製造事業者の取組がポイントになると認識している。

県でも、リサイクル事業への補助金事業を行っているが、最近、医療機器メーカー等の製造事業者において、再生材プラスチックの活用ができないか研究等を始めたという動きも出てきたところである。

現時点では未だそうした個社レベルの取組が主流であり、全体をカバーする取組やスキームは今後の検討課題である。

○委員

施策の方向性の柱1の「家庭における環境を意識した行動の定着」についてであるが、県民の行動変容につながる働きかけをしっかりと展開していくために、そこに至るまでにどうしなければいけないかということを加えておいた方がよいと思う。

秋田県の1人1日当たりのごみ排出量が全国平均を上回っていることなども初めて知った。リサイクル率が低い原因なども深掘りして、県民が「ごみを減らさないといけない」という意識を持つような取組が重要であると考えている。

○事務局

広報啓発は難しいものだと考えている。県民の意識を変えて行動変容につなげるための「切り札」みたいなものは、なかなかない。我々が持っている情報手段を活用して地道に訴えていくしかないと感じている。手段は限られるが、それを最大限活用して3Rの意識を高めていくにはどうしたらよいか、予算編成などを通じて魅力ある施策を打ち出していきたいと考えているので、文章についても修正を含めて後で検討したい。

○委員

例えば、食ロス問題について言えば、全国平均では食品ロス率は10%ぐらいとのことだが、そうだとすると、1か月の食費を6万円だとした場合、6千円を捨てていることになる。一方、物価上昇率は昨年同月比で3%ぐらいである。食品ロスをゼロにすることはできないが、例えば、5%でも減らすことができれば物価上昇分（約3%）をカバーすることができる。そういった見える形での話になれば、ダイレクトに伝わってくれると思う。県民の意識に直接働きかけるような情報発信を考えていただきたい。

○事務局

貴重な御提案をいただいた。広報するにしても、県民が「自分のこと」として捉えられるような、自分の生活に直結した感覚で捉えられるような情報発信をしていけば、伝わり方も違うと思う。検討させていただく。

○委員

家庭ごみが全国平均よりも多いという点に関しては、「買い物」からきちんと意識すべきである。例えば、事業者にも過剰包装等を行わないよう協力をお願いしないといけない。本当にごみを減らそうと思ったら、「ごみを出さない買い方」が重要である。そのあたりを計画に追加してもらえれば訴求力が上がる。「ごみを出さない工夫」を家庭と事業者が両輪でしていけば、かなりの量になると思うので、そのあたりを検討して明記していただきたい。

○委員

計画のモニタリング指標に「SDGs 講師派遣件数」が出てきているが、これはあきた地球環境会議が行っている講師派遣か。そうであれば、テーマは循環型社会形成推進だけではなくエネルギー等様々あるが、指標として問題ないのか。なお、当該事業では、秋田中央高校とマレーシアの高校生が別プロジェクトで海洋ごみ削減に関するボードゲームを作成していて、両国で大好評である。ゲームに参加する前と参加した後での意識の変化を全部データ化して出しているが、本当に指標として役に立つのか。

○事務局

あきた地球環境会議が取り組んでいる講師派遣では、食品ロスやクリーンアップに関する講座の実績もあり、環境問題につながるテーマがベースになっているという認識で指標案として挙げたものである。どういう件数をフォローしていくか、より具体化できるのであればそれでもよいが、派遣件数でも問題なければ、環境教育に関するモニタリング指標としてこのまま設定したい。

○委員

基本目標の1、2について、入口側と出口側の循環利用率を現状から上げる目標を設定しているが、数値が分かりにくい。また、循環利用率は、産業構造が影響していると説明されているが、そうであるならば、循環利用率を上げるためには何を何トン再生利用するとした方が一般の方にはわかりやすくなるのではないか。

○事務局

循環利用率算出の際に分母になる部分は産業構造が関係しており変動しにくい。過去5年を見ると、砂利などの県内資源が減少しているが、そうした社会的な要因を予測するのは難しい。一方、循環利用率算出の際に分子になる循環利用量は、建設業由来のがれきなどの量が増えたと分析しているが、産業廃棄物の循環利用量が一般廃棄物よりも割合としては大きい。

今後は、今は循環利用されていない産業廃棄物の品目がこういった形で循環利用されていくのがポイントになるが、具体的に、「こういう循環利用がこの期間に増える」という部分は明確に予測しづらい。他の自治体でも、国の指針に合わせて10%増大させる等といった、パーセントによる設定である。本県の場合は、過去10年の実績値を基にした傾向を見て、令和12年度においてはそのぐらいになるという考えで目標値を設定している。

○委員

基本目標の循環利用率を上げるのであれば、何を何トンこちらにするというような形で数値目標とリンクさせることはできないのか。

○事務局

リンクさせることは難しい。数値目標は一般廃棄物、産業廃棄物に分かれており、その排出量に対して循環利用されたものの量である。

○委員

そうすると、数値目標は何のためにあるのかなと思う。

○事務局

数値目標については、発生抑制（リデュース）や再利用（リユース）の取組が進めば、1人1日当たりのごみ排出量が減っていくし、リサイクルによって循環利用が進めば、最終処分量も減っていくという関係にある。いずれも循環利用量が増えることに関連している。

○事務局

基本目標である循環利用率は統計的手法を用いて出している。このため、「この業種についてこの分を減らす」といった計画を立てるのは難しいと思う。1つを抽出したり、1つに決めたりすることができないので、このようになっている。数値目標とリンクさせることはできないことを御理解いただきたい。わかりやすい目標として基本目標にプラスアルファで数値目標を設定しているものであり、この2つの目標で進行管理していきたいと考えている。

○委員

基礎的自治体である市町村とすると、施策の柱1の「家庭における環境を意識した行動の定着」が一番重要なことと思っている。柱1は、ごみ減量につながる行動変容を促して、それを定着させる取り組みをしなければならないことだと理解したが、県の施策の中で行動変容に一番効果があると認識している取組は何かを聞きたい。イベント、啓発活動、学校での講演等あるが、行動変容に直接効果があると県が認識している取組は何か。

○事務局

どれか1つを挙げるのは難しい。県では、学生を対象にした環境教育、県民全体を対象にしたエコフェス、小学生を対象にした海洋体験学習イベントなどを行っている

が、ターゲットによって取組、内容が違う。ターゲットは異なるが、県民の行動変容という方向に向かっている点は同じである。

○委員

温暖化対策課の食品ロスの会議で、県民性や価値観、具体的には「宴会では料理をたくさん出さないと恥ずかしい」とか、「給食を残さず食べるのは格好悪い」とかそういった価値観を持っている人たちがいるから、その価値観を変えていかなければならないという話になった。そうなったときに市町村では行動や価値観を変えようとする取組が、県としては、そうした人の考え方を変える取組は、市町村、県、国のいずれが取り組むのが適当と考えているか。

○事務局

それぞれができることをやるのが大事だと考える。長く続けていくことで県民みんなが行動変容していくことになると思う。秋田県の中でも物事の考え方は少しずつ変わってきている。それは地道に同じことを繰り返してやってきた成果である。

個人的見解であるが、教育に重点を置くのがよいと思う。イベントやセミナーは興味のある人しか参加しないが、興味のない人にも知ってもらうためには学校等で伝えるのが一番よいと思う。いろんなことを地道に続けていくことが大事である。

○委員

自分はプラスチックのリサイクルをしている関係で市民活動に参加することも多い。その中で一番感銘を受けたのは、神戸市の取組である。神戸市では、廃校を利用してエコプラザみたいなものを作っている。どんどんリサイクルする数を増やしている。私が見た中であれだけやって今まで続いて着実に増やしている例はない。先進事例として神戸市のことを調べてみたらよいと思う。

○委員

様々な会議に出て意見をいただく中で、外部からも経費削減や成果を求められるので、できれば「最短ルート」でいきたいが、様々ご意見を伺って見て、安易な「最短ルート」などはなく地道に継続して定着させていくしかないというのが結論と認識した。

○委員

イベントや施策は県の職員だけで考えているのか。

○事務局

事業については、当然課の中で検討して考えている。

○委員

自分もいろんなことをやったが、自分たちだけでは考えられることに限界があるので、外部のコンサルなどを入れて専門的な知識を得て展開することを何件がやったことがある。例えば、行動変容に関する取組であれば、大学の先生からアドバイスをもらうとか、PRであれば広告会社につくってもらうとか、外部の知見を織り交ぜ

ていけば、今までにないPRができるのではないか。

○事務局

本日の検討会がまさにそうした場であると捉えている。また、事業によっては、企画提案という方式もある。県が行いたい事業の目的を知らせて、実施内容を民間事業者から提案してもらい、一番良い事業者を選定して実施してもらう方式もあるので、県の職員の考えだけで動いているということではなく、専門家の意見も聞きながら事業化はしている。

○委員

施策の柱2の2の「循環型社会ビジネスの推進や未利用資源活用の新規開拓」の取組に関しては、産業労働部と意見交換しながら、この施策を展開しているのか。

○事務局

そのとおりである。クリーンエネルギー産業振興課と情報共有し、計画の内容もそれを踏まえている。

○委員

是非、連携・協力しながら進めていただきたい。

また、その中で、「(3) リサイクル製品の販売促進」とあるが、リサイクル認定製品の販売を促進するためには、製品を使う側とのマッチングみたいなところがないと販売先を確保するのが難しいと思う。また、製品を使う側もインセンティブがなければ使わない状況にある中で、県の施策でインセンティブを考えてもらうと、循環利用率も上がっていくのではないか。

○事務局

御意見を当該認定制度の所管課へ伝えたい。

○委員

当社でもリサイクル認定製品を製造しているが、県内ではほとんど売れていない。ほぼ首都圏に運ばれている。県内での販売促進につながる方法について検討していただきたい。

○事務局

例えば、公共事業で率先して使えばコストが下がって民間でも使うということになると思うが、公共事業でもリサイクル認定製品だからどんどん使えということにはならない。トータルで安い方を選べということになるので、大変厳しい。

しかし、秋田県内で作っているものを使わないということもないので、御意見を関係課に伝えたい。

○委員

数値目標である家庭系ごみの1人1日当たりの排出量について、令和5年度実績値551gを令和12年度に500gにするという目標設定は無理ではないか。排出量を1割減少させるには、ごみ袋の有料化レベルの施策をしないと無理だと思う。

また、単純な回帰分析で家庭ごみのトレンドを出しているが、周期的な山と谷があるので、統計的に有意性のある推計となっているのかが懸念される。

#### ○委員

家庭ごみの多くを容器包装プラスチックが占めているが、今期の情報で言うと、多いところで5%ぐらい（容器包装プラスチックは）減っている。その原因と言われているのが、物価高になりお徳用パックの出荷が増えていることである。例えば、食品一単位当たりの容器包装材の使用量はどんどん減っている。このまま景気がよくなないと、この傾向が続く可能性がある。

しかし、秋田県では、高齢化と過疎化が進む中でお徳用商品が売れにくい可能性もあるため、都市部と比べると家庭ごみの低減が進まない可能性もある。

#### ○事務局

500g という目標値は現行計画における令和7年度の目標値が500gとなっており、これを達成できていないため、次回達成するという事で置いている。

この目標を達成できるかについては、秋田市の一般廃棄物処理基本計画のデータを見ると、家庭系ごみの1人1日当たりの排出量の目標値は480gで、実績値は476gで目標を達成したと記載されている。

秋田市は県人口の3分の1を占めているが、その秋田市で500gを下回った実績がある。1割減らすのは非常に大変ではあるが、この実績から判断して実現不可能とまでは言えないと考えている。

#### ○委員

秋田市がいくらがんばっても他の市町村ががんばらないと厳しいと思う。

#### ○事務局

（1人1日当たりのごみ排出量が）県の平均より少ない市町村は25分の17ある。秋田市は県平均よりも少ない。県平均より少ないところは村、町が、県平均よりも多いところは市が、多い印象である。

#### ○委員

秋田市では、現時点の目標である480gを前倒しでクリアしているため、さらなる目標値の設定を行う方向で検討している。また、令和12年度までの期間を考えれば、広域化の動きもある。県としても、県内市町村としても、このままの現状でよいと思っているところはない。ごみを減らしていかなければならないという認識は持っているので、その点を加味すると、現状の目標値を緩めるというよりは、抑えていく、現状維持という方向の目標設定が選択肢としては好ましいと思う。

#### ○座長

私も逆に500gという数値がそのままスライドするだけでよいのか心配した。目標を達成できなかったが、むしろ減らすというチャレンジ精神がなくてよいのかという気持ちがあった。しかし、第4次計画期間中、コロナの影響により増加したことも

あり、次期計画において第4次計画の目標をもう一度そのまま掲げるということである。多少チャレンジングな面はあると思うが、その達成に向けて様々な取組を進めていくと思うので、こういう目標値が掲げられたと受け止めている。

○委員

そもそも全国と比べて秋田県の1人1日当たりのごみ排出量が多い理由は何か。

○事務局

ごみ排出量が多い要因には、社会的要因、制度的・政策的要因、ライフスタイルなどの複数の要因が考えられるので、これですと1つに決まるものではない。複数の要因が影響し合っていることから、明確な理由の分析は難しいが、排出量が少ない地域と比較した場合、「分別数が少ないこと」、「ごみ処理の有料化」あるいは「おもてなし文化」などが挙げられると考えている。

○委員

産業廃棄物の最終処分量の目標値が10%削減となっているが、柱3に掲げる施策との関係性はあるか。「この施策を行うから10%削減」と、何らかの施策と結びつけないと、「達成できない」という話になるのではないか。

○事務局

産業廃棄物の目標値に関しては、いま具体的に施策があるかと言われれば、ないというのが実態である。本県の産業構造が影響しているため、どうしても削減できるところと削減できないところがある。長年の課題であるが、引き続き産業労働部とも連携・協力をしながら、どういったことができるのか研究しながら、その中で具体的な施策の方向性が定まれば、それに向かっていきたい。

○委員

柱の2、3の取組を進めていけば、結果としてこの目標値である最終処分量を達成するという考え方でよいと思う。

○事務局

発生抑制と資源のリサイクル等を進めていけば自ずと最終処分量は減ると思う。直接的に最終処分量を減らすのは容易ではないので、まずはどのようにして発生抑制とリサイクルを進められるかを政策や事業として考えていきたい。

○座長

だいたい皆様から意見をいただいたということでよろしいか。

今後の対応については、本日意見をいただいた内容を事務局で改めて整理、確認して、それを踏まえて修正案を作成いただき、座長による確認を踏まえた上で最終案とするという手順でよろしいか。

また、パブリックコメント前に事前に各委員へお送りするというでよいか。

○各委員

異議なし。



○座長

それでは、そのような内容で進めさせていただくので、よろしくお願いします。

本日予定した審議案件である基本計画素案の確認はこれで終了する。